



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年10月30日

上場取引所 東

上場会社名 三井ホーム株式会社
コード番号 1868 URL <http://www.mitsuihome.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 市川 俊英

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 (氏名) 山本 実

四半期報告書提出予定日 平成26年11月13日 配当支払開始予定日 平成26年12月2日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

TEL (03)3346-4411

平成26年12月2日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	107,774	10.3	△2,648	—	△2,611	—	△2,076	—
26年3月期第2四半期	97,667	20.0	△4,415	—	△4,308	—	△3,062	—

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 △2,068百万円 (—%) 26年3月期第2四半期 △2,872百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	△31.34	—
26年3月期第2四半期	△46.21	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	120,692	—	43,535	—	36.1	—
26年3月期	136,650	—	44,431	—	32.5	—

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 43,535百万円 26年3月期 44,431百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00
27年3月期	—	8.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	8.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	250,000	1.1	3,800	△9.4	4,100	△9.5	2,000	6.4	30.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期2Q	66,355,000 株	26年3月期	66,355,000 株
② 期末自己株式数	75,249 株	26年3月期	74,799 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	66,280,072 株	26年3月期2Q	66,281,565 株

27年3月期2Q

66,355,000 株

26年3月期

66,355,000 株

75,249 株

26年3月期

74,799 株

27年3月期2Q

66,280,072 株

26年3月期2Q

66,281,565 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見直し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料7ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料はTDnetで同日開示しており、開示後速やかに当社ホームページに掲載いたします。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	7
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	7
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	8
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	8
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	8
3. 四半期連結財務諸表	9
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	11
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	14
(セグメント情報等)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の業績は、次のとおりであります。

	当第2四半期累計	前第2四半期累計	増減(率)	
売上高(百万円)	107,774	97,667	+10,106	(+10.3%)
営業利益(百万円)	△2,648	△4,415	+1,767	(-)
経常利益(百万円)	△2,611	△4,308	+1,696	(-)
四半期純利益(百万円)	△2,076	△3,062	+985	(-)

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、4月の消費税増税後の反動や、天候不順による影響などにより、個人消費を中心に一時的な落ち込みが続いたものの、米国中心に海外経済が引き続き堅調に推移したことや、政府の各種景気刺激策等の効果もあり、持ち直しの動きがみられました。

住宅業界におきましては、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動による新設住宅着工戸数の減少傾向が長引く結果となりました。しかしながら、雇用・所得環境が着実に改善していることや、住宅ローン減税拡充等の諸施策も講じられていることに加え、相続税課税見直しを見据えた賃貸住宅建設の需要が高水準を維持していることなどから、徐々にではあるものの、回復の兆しがみられました。

このような事業環境の中で、当社グループは、独自技術による付加価値をもたせた「プレミアム・モノコック構法」の基本構造を「2×6(ツーバイシックス)ウォール」とすることにより、より一層高い建物性能を訴求することで、更なる受注の拡大に努めました。また、当社が今年創立40周年を迎えることを機に、当社の強みであるオーダーメイド住宅を訴求すべく、「オーダーメイドプライド。」をコミュニケーションワードとし、テレビCF等、積極的な広告展開によるイメージアップを図り、ブランド力の強化に努めました。加えて、引き続き、業務の効率化並びに着工・引渡の平準化を推進することなどにより、グループ全体でのコストダウンを図り、収益力の向上に注力しました。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、主に新築事業において、期首受注残高が前期を上回っていたことにより、1,077億7千4百万円(前年同期比10.3%増)となりました。新築事業などの増収に加え、販売費及び一般管理費が減少したことなどもあり、営業損失は、26億4千8百万円(前年同期比17億6千7百万円の損失改善)、経常損失は、26億1千1百万円(前年同期比16億9千6百万円の損失改善)、四半期純損失は、20億7千6百万円(前年同期比9億8千5百万円の損失改善)となりました。

なお、当社グループでは第4四半期連結会計期間に完成する建築請負工事の割合が大きいため、第2四半期連結累計期間の売上高の連結会計年度の売上高に占める割合が相対的に低くなっております。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

	当第2四半期累計		前第2四半期累計		増減	
	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)
新築	76,797	△1,719	67,429	△3,976	+9,367	+2,257
リフォーム・リニューアル	12,736	△345	13,571	310	△834	△656
賃貸管理	10,445	540	9,844	441	+600	+98
住宅関連部資材販売	7,794	194	6,821	111	+972	+82
調整額	-	△1,318	-	△1,303	-	△14
合計	107,774	△2,648	97,667	△4,415	+10,106	+1,767

(注) 各セグメントの売上高は、外部顧客に対する売上高を記載しております。

①新築事業

「プレミアム・モノコック構法」の高い断熱性能を訴求するとともに、高効率健康空調システム「Newスマートブリーズ」と太陽光発電システムを組み合わせ、年間の冷暖房費がゼロになる「スマートブリーズZERO」を提案することなどにより、更なる受注拡大に努めました。また、相続税課税見直しを背景に、戸建て感覚あふれる外観デザインに加え、戸建て住宅並みの高い遮音性、断熱性の実現など、オーナーの資産価値を高めるだけでなく、住まいに対して厳しい目を持つ女性を意識し、「使い勝手」、「収納」、「カラー」という3つのキーワードをコンセプトとした注文賃貸住宅「Design Maison」(デザインメゾン)を発売したほか、より効率的にオーダーメイドの家づくりが実現できる「セレクトオーダー200」の訴求により、競争力の強化を図りました。

受注については、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動などにより、前年同期を下回りましたが、建築請負の期首受注残高が前期を上回っていたことなどから、売上高は、767億9千7百万円(前年同期比13.9%増)となり、営業損失は、17億1千9百万円(前年同期比22億5千7百万円の損失改善)となりました。

<売上高の内訳>

	当第2四半期累計	前第2四半期累計	増減(率)	
建築請負(百万円)	65,525	54,644	+10,881	(+19.9%)
不動産分譲(百万円)	2,297	3,019	△721	(△23.9%)
その他関連収益(百万円)	8,974	9,766	△791	(△8.1%)
合計(百万円)	76,797	67,429	+9,367	(+13.9%)

<受注状況>

	当第2四半期累計		前第2四半期累計		増減	
	受注高 (百万円)	期末受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	期末受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	期末受注残高 (百万円)
建築請負	69,855	121,577	99,922	144,989	△30,067	△23,411
不動産分譲	2,838	1,662	3,475	1,675	△636	△13
合計	72,693	123,240	103,397	146,665	△30,704	△23,425

(注) 受注高は、「建築請負」については期中受注工事高、「不動産分譲」については期中契約高を記載しております。

②リフォーム・リニューアル事業

住宅リフォームにおいて、オーナー向けリフォーム情報誌の発行及びオーナーズデスクにおける受付対応などにより、20万件を超える三井ホームオーナーとのリレーション強化を図り、経年別建物点検と連動したメンテナンスリフォームに加え、創エネ・蓄エネ機器設置の提案に注力するとともに、家族構成やライフスタイルの変化に対応する間取り提案等の大規模リフォーム工事の受注拡大に努めました。

しかしながら、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動などから、主に住宅リフォームにおいて、受注が前年同期を下回ったことにより、売上高は、127億3千6百万円（前年同期比6.2%減）となり、3億4千5百万円の営業損失となりました（前年同期は、3億1千万円の営業利益）。

<売上高の内訳>

	当第2四半期累計	前第2四半期累計	増減(率)
住宅リフォーム(百万円)	8,146	8,762	△615 (△7.0%)
オフィス・商業施設(百万円)	4,533	4,747	△213 (△4.5%)
その他関連収益(百万円)	55	61	△5 (△9.0%)
合計(百万円)	12,736	13,571	△834 (△6.2%)

<受注状況>

	当第2四半期累計		前第2四半期累計		増減	
	受注高 (百万円)	期末受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	期末受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	期末受注残高 (百万円)
住宅リフォーム	9,845	5,503	11,934	6,941	△2,089	△1,438
オフィス・商業施設	7,535	4,181	6,163	2,417	+1,371	+1,763
合計	17,380	9,684	18,097	9,359	△717	+325

(注) 受注高は、期中受注工事高を記載しております。

③賃貸管理事業

賃貸管理戸数の増加に加え、営繕工事等の増加もあり、売上高は、104億4千5百万円（前年同期比6.1%増）、営業利益は、5億4千万円（前年同期比22.3%増）となりました。

<管理戸数>

	当第2四半期末	前第2四半期末	前期末
三井ホーム施工物件(戸)	17,102	16,605	17,049
他社施工物件(戸)	12,595	12,012	12,332
合計(戸)	29,697	28,617	29,381

④住宅関連部資材販売事業

国内において、構造材の取扱棟数は減少したものの、棟単価の上昇により取扱量が増加したことや、北米において、パネル・トラス販売の取扱量が増加したことなどにより、売上高は、77億9千4百万円（前年同期比14.3%増）、営業利益は、1億9千4百万円（前年同期比74.2%増）となりました。

<国内：構造材取扱棟数>

	当第2四半期累計	前第2四半期累計	増減
構造材（棟）	1,634	1,728	△94

<北米：パネル・トラス取扱量>

		当第2四半期累計	前第2四半期累計	増減
パネル	戸数	237	285	△48
	床面積（平方フィート）	323,950	255,636	+68,314
トラス	戸数	202	268	△66
	範囲面積（平方フィート）	362,980	189,782	+173,198

（注）1平方フィートは、約0.093㎡に相当します。

(参考) 当社単独の事業の状況は次のとおりであります。

受注工事高、売上高及び期末受注残高の状況

a. 受注工事高

		当第2四半期累計		前第2四半期累計		前期	
		棟数	金額 (百万円)	棟数	金額 (百万円)	棟数	金額 (百万円)
建築請負	新築	1,712	67,841	2,392	97,565	3,877	160,788
	住宅リフォーム	—	9,440	—	11,377	—	21,165
	計	1,712	77,281	2,392	108,943	3,877	181,954
不動産分譲		4	2,571	9	3,413	14	5,635
F C事業		355	—	494	—	803	—
合計		2,071	79,852	2,895	112,356	4,694	187,589

b. 売上高

		当第2四半期累計		前第2四半期累計		前期	
		棟数	金額 (百万円)	棟数	金額 (百万円)	棟数	金額 (百万円)
完成工事高	新築	1,537	63,544	1,429	52,711	3,730	143,205
	住宅リフォーム	—	7,808	—	8,330	—	21,080
	計	1,537	71,353	1,429	61,041	3,730	164,285
その他 売上高	不動産分譲	4	2,199	6	2,965	14	5,704
	F C事業	316	760	301	743	829	1,955
	その他	—	553	—	546	—	1,132
	計	320	3,513	307	4,256	843	8,793
合計		1,857	74,867	1,736	65,297	4,573	173,078

受注工事高及び完成工事高について

建築請負の受注工事高及び完成工事高について、第2四半期累計期間の1年通期に占める割合は次のとおりであります。なお、完成工事高については、工事の完成が第4四半期会計期間に集中するため、最近3年間を見ましても次のように第2四半期累計期間は年間の概ね30～40%と季節的に変動するのが常となっております。

期別	受注工事高			完成工事高		
	1年通期 (百万円) (A)	第2四半期累計 (百万円) (B)	(B) / (A) (%)	1年通期 (百万円) (C)	第2四半期累計 (百万円) (D)	(D) / (C) (%)
平成24年3月期	147,748	74,338	50.3	149,600	55,079	36.8
平成25年3月期	161,545	77,471	48.0	146,294	49,105	33.6
平成26年3月期	181,954	108,943	59.9	164,285	61,041	37.2
平成27年3月期	—	77,281	—	—	71,353	—

c. 期末受注残高

		当第2四半期末		前第2四半期末		前期末	
		棟数	金額 (百万円)	棟数	金額 (百万円)	棟数	金額 (百万円)
建築請負	新築	2,899	118,337	3,540	141,311	2,724	114,041
	住宅リフォーム	—	5,342	—	6,673	—	3,710
	計	2,899	123,680	3,540	147,985	2,724	117,752
不動産分譲		1	1,492	4	1,638	1	1,121
F C事業		556	—	736	—	517	—
合計		3,456	125,172	4,280	149,623	3,242	118,873

(注) 受注工事高は、「建築請負」については期中受注工事高、「不動産分譲」については期中契約高を記載しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、次のとおりであります。

	当第2四半期末	前期末	増減(率)
総資産(百万円)	120,692	136,650	△15,958 (△11.7%)
総負債(百万円)	77,156	92,218	△15,061 (△16.3%)
純資産(百万円)	43,535	44,431	△896 (△2.0%)

当社グループでは、新築事業の売上高が第4四半期連結会計期間に偏ることから、第2四半期連結累計期間の売上高の通期の売上高に占める割合が相対的に低くなり、また第2四半期連結会計期間末の受注残高が前連結会計年度末より増加する傾向にあります。このため工事代金の支払等により、現金及び現金同等物の第2四半期連結会計期間末残高は前連結会計年度末残高より大幅に減少します。当第2四半期連結累計期間におきましても、この傾向にあり、前連結会計年度末からの資産・負債の主な増減は次のとおりとなりました。

総資産は、未成工事支出金が58億3千7百万円、販売用不動産及び仕掛販売用不動産が19億4千4百万円、それぞれ増加しましたが、関係会社預け金が150億円、完成工事未収入金などの売上債権が42億5千1百万円、それぞれ減少したことなどから、資産合計は、159億5千8百万円減少の1,206億9千2百万円となりました。

総負債は、未成工事受入金が18億6千6百万円増加しましたが、工事未払金などの仕入債務が104億9千5百万円、預り金が19億4千1百万円並びに、退職給付に関する会計基準等の適用により退職給付に係る負債が14億2千4百万円、それぞれ減少したことなどから、負債合計は、150億6千1百万円減少の771億5千6百万円となりました。

純資産は、四半期純損失の計上と配当の実施などにより8億9千6百万円減少し、純資産合計は、435億3千5百万円となりました。この結果、自己資本比率は36.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の売上高及び営業損益は、当初の想定どおり進捗しております。従いまして、平成27年3月期の業績予想につきましては、平成26年5月9日公表のとおり変更ありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」第19項の規定により、「中間財務諸表等における税効果会計に関する実務指針」第12項（法定実効税率を使用する方法）に準じて計算しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、割引率の決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が1,044百万円増加、退職給付に係る負債が1,600百万円減少し、利益剰余金が1,702百万円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

なお、セグメント情報に与える影響は軽微であるため、記載を省略しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,252	5,222
受取手形及び売掛金	7,166	6,099
完成工事未収入金	7,225	4,039
リース投資資産	1,215	1,372
有価証券	243	355
未成工事支出金	13,212	19,049
販売用不動産	4,126	5,354
仕掛販売用不動産	678	1,395
商品及び製品	1,346	1,130
仕掛品	191	182
原材料及び貯蔵品	2,470	3,016
営業立替金及び営業貸付金	9,781	9,551
関係会社預け金	31,000	16,000
その他	5,648	8,259
貸倒引当金	△107	△105
流動資産合計	96,451	80,924
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,344	10,309
土地	14,629	14,589
その他(純額)	1,757	1,566
有形固定資産合計	26,731	26,466
無形固定資産		
その他	2,097	2,451
無形固定資産合計	2,097	2,451
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	80	897
その他	11,517	10,187
貸倒引当金	△227	△233
投資その他の資産合計	11,369	10,850
固定資産合計	40,198	39,768
資産合計	136,650	120,692

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	21,414	14,460
買掛金	16,958	13,415
短期借入金	41	44
未払法人税等	1,236	531
未成工事受入金	20,322	22,188
完成工事補償引当金	1,277	1,293
資産除去債務	70	21
その他	17,808	13,593
流動負債合計	79,129	65,550
固定負債		
退職給付に係る負債	9,872	8,448
役員退職慰労引当金	129	145
資産除去債務	592	594
その他	2,494	2,417
固定負債合計	13,088	11,606
負債合計	92,218	77,156
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,900	13,900
資本剰余金	14,145	14,145
利益剰余金	32,303	31,396
自己株式	△42	△42
株主資本合計	60,307	59,399
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	326	370
繰延ヘッジ損益	1	77
土地再評価差額金	△15,751	△15,748
為替換算調整勘定	527	345
退職給付に係る調整累計額	△979	△909
その他の包括利益累計額合計	△15,875	△15,864
純資産合計	44,431	43,535
負債純資産合計	136,650	120,692

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	97,667	107,774
売上原価	76,414	85,159
売上総利益	21,253	22,614
販売費及び一般管理費	25,668	25,262
営業損失(△)	△4,415	△2,648
営業外収益		
受取利息	29	29
保険配当金	116	111
為替差益	63	57
その他	45	39
営業外収益合計	254	237
営業外費用		
支払利息	1	2
持分法による投資損失	111	123
その他	35	76
営業外費用合計	147	201
経常損失(△)	△4,308	△2,611
特別損失		
固定資産除却損	61	165
減損損失	—	18
事務所移転費用	39	43
リース解約損	27	—
特別損失合計	127	227
税金等調整前四半期純損失(△)	△4,436	△2,839
法人税等	△1,373	△762
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△3,062	△2,076
四半期純損失(△)	△3,062	△2,076

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△3,062	△2,076
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△49	44
繰延ヘッジ損益	△29	75
為替換算調整勘定	268	△182
退職給付に係る調整額	—	76
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△5
その他の包括利益合計	189	8
四半期包括利益	△2,872	△2,068
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,872	△2,068

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△4,436	△2,839
減価償却費	1,508	1,462
減損損失	—	18
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△482	4
退職給付引当金の増減額(△は減少)	263	245
受取利息及び受取配当金	△37	△36
支払利息	1	2
売上債権の増減額(△は増加)	4,164	4,239
リース投資資産の増減額(△は増加)	△211	△157
営業立替金及び営業貸付金の増減額(△は増加)	697	229
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△9,349	△5,837
販売用不動産の増減額(△は増加)	900	△1,944
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,621	△323
仕入債務の増減額(△は減少)	△6,742	△10,491
未成工事受入金の増減額(△は減少)	9,451	1,866
その他	△694	△4,022
小計	△6,590	△17,583
利息及び配当金の受取額	40	40
利息の支払額	△1	△2
法人税等の支払額	△689	△1,154
営業活動によるキャッシュ・フロー	△7,240	△18,699
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,654	△1,177
短期貸付金の純増減額(△は増加)	△75	△729
その他	△174	△846
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,904	△2,753
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△529	△531
その他	△15	△25
財務活動によるキャッシュ・フロー	△545	△557
現金及び現金同等物に係る換算差額	88	△19
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△9,602	△22,030
現金及び現金同等物の期首残高	33,346	43,152
現金及び現金同等物の四半期末残高	23,744	21,122

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	新築	リフォーム ・リニュー アル	賃貸管理	住宅関連 部資材販売	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高						
(1)外部顧客への売上高	67,429	13,571	9,844	6,821	—	97,667
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	294	226	51	1,093	△1,665	—
計	67,724	13,797	9,896	7,915	△1,665	97,667
セグメント利益又は損失(△)	△3,976	310	441	111	△1,303	△4,415

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△1,303百万円には、セグメント間取引消去△2百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,301百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	新築	リフォーム ・リニュー アル	賃貸管理	住宅関連 部資材販売	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高						
(1)外部顧客への売上高	76,797	12,736	10,445	7,794	—	107,774
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	289	232	58	876	△1,456	—
計	77,086	12,969	10,504	8,670	△1,456	107,774
セグメント利益又は損失(△)	△1,719	△345	540	194	△1,318	△2,648

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△1,318百万円には、セグメント間取引消去6百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,324百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

以 上